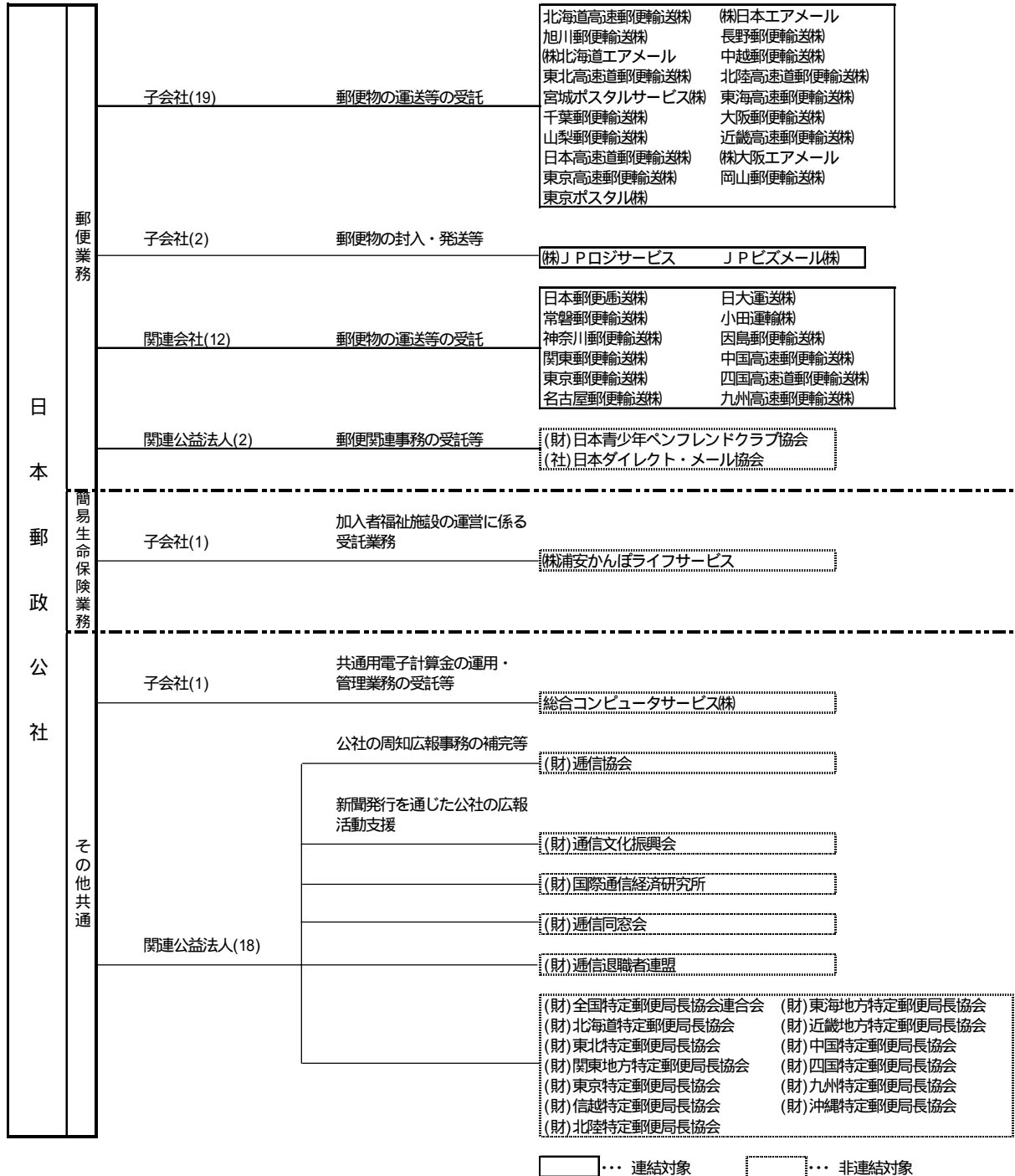


子会社等の状況

1 子会社、関連会社及び関連公益法人の状況

平成18年3月末における公社の子会社は23社、関連会社は12社、関連公益法人は20法人となっています。

(1) 系統図



役員の1/3以上を公社の役職員経験者が占めており、関連公益法人に該当

注1： 前事業年度まで子会社であった(株)東北高速道青森、(株)東北高速道秋田、(株)東北高速道山形は、平成18年1月に株式を売却し、当事業年度より子会社に該当しなくなったため、記載していません。

注2： 前事業年度まで関連公益法人であった(財)郵便文化振興協会は、公社との取引が減少し、公社が実質的な影響力を持たなくなったことから当事業年度より関連公益法人に該当しなくなったため、記載していません。

(2) 子会社(23社)の状況

名称 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	公社の業務 との関係	公社との重要な 取引の概要	(百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
北海道高速郵便輸送株 札幌市東区北九条東2-2-3	40	貨物自動車運送事業	6人 77人	平田 勝	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	1,002	該当なし
旭川郵便輸送株 旭川市永山七条1-1-6	50	貨物自動車運送事業	6人 45人	鈴木 猛夫	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	508	該当なし
(株)北海道エアメール 恵庭市戸磯603-5	50	貨物自動車運送事業	5人 33人	草薙 芳隆	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	22	該当なし
東北高速道郵便輸送株 仙台市太白区茂庭字人来田東48-4	10	貨物自動車運送事業	7人 68人	高野 誠治	-	郵便物の運送及 び配達	郵便物の取集及び 小包の配達業務の 受託	2,889	該当なし
宮城ポスタルサービス株 仙台市若林区遠見塚東7-8	10	貨物自動車運送事業	5人 23人	新田 公輝	-	郵便物の運送及 び配達	郵便物の取集及び 小包の配達業務の 受託等	259	該当なし
千葉郵便輸送株 千葉市中央区出洲港14-37	24	貨物自動車運送事業	5人 72人	菊地 惟郎	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	716	該当なし
山梨郵便輸送株 甲府市住吉1-13-7	15	貨物自動車運送事業	4人 27人	高橋 勝	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	209	該当なし
日本高速道郵便輸送株 東京都江東区青海2-43	15	貨物自動車運送事業	4人 84人	斎藤 明夫	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	2,472	該当なし
東京高速郵便輸送株 東京都足立区入谷8-14-29	60	貨物自動車運送事業	5人 76人	山本 忠伸	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	1,450	該当なし

名称 ----- 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 ----- 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	会社の業務 との関係	会社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 会社の役員を 兼ねている者
東京ポスタル(株) ----- 国立市泉4-18-10	10	貨物自動車運送事業	4人 ----- 69人	常山 邦雄	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 374	該当なし
(株)日本エアメール ----- 東京都大田区平和島6-1-1	30	貨物自動車運送事業	4人 ----- 38人	中村 勝晴	-	郵便物の運送	直接取引なし	該当なし
長野郵便輸送(株) ----- 松本市平田東3-16-3	25	貨物自動車運送事業	6人 ----- 22人	菅沼 進	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 305	該当なし
中越郵便輸送(株) ----- 長岡市新産2-12-10	40	貨物自動車運送事業	6人 ----- 25人	中山 昌秀	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 215	該当なし
北陸高速道郵便輸送(株) ----- 金沢市専光寺町子33-1	20	貨物自動車運送事業	4人 ----- 41人	島 昭雄	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等 955	該当なし
東海高速郵便輸送(株) ----- 北名古屋市山之腰字五条24	35	貨物自動車運送事業	4人 ----- 81人	永森 重忠	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 1,697	該当なし
大阪郵便輸送(株) ----- 大阪市北区大淀南3-11-9	50	貨物自動車運送事業	4人 ----- 54人	渡邊 芳美	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 795	該当なし
近畿高速郵便輸送(株) ----- 大阪市此花区北港2-4-1	35	貨物自動車運送事業	4人 ----- 80人	森 康至	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 1,852	該当なし
(株)大阪エアメール ----- 大阪市都島区中野町4-9-9	20	貨物自動車運送事業	5人 ----- 44人	白井 軍二	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 576	該当なし

名称 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	会社の業務 との関係	会社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 会社の役員を 兼ねている者
岡山郵便輸送株 新見市高尾771-4	10	貨物自動車運送事業	4人 7人	竹下 哲也	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 95	該当なし
(株)JPロジサービス 大阪市中央区北浜東3-9	34	郵便物の作成及び差出	6人 808人	熊崎 良三	67.6	発送代行業務の 提供	小包の配達業務の 受託 211	佐々木英治 (非常勤取締役) 高橋 俊裕 (非常勤監査役)
JPビズメール株 東京都江東区東砂7-10-11	100	郵便物の作成及び差出	9人 68人	草野 司朗	51.0	発送代行業務の 提供	-	岡田 克行 (非常勤取締役) 伊藤 高夫 (非常勤監査役)
(株)浦安かんぼライフサービス 浦安市日の出6	150	終身介護機能つき加入者ホームの施設管理、入居者の健康管理等に関する業務等	5人 35人	坪井 五夫	51.0	加入者福祉施設の 運営	加入者福祉施設の 運営に係る受託業 務 1,001	該当なし
総合コンピュータサービス株 東京都千代田区内神田1-10-1	24	情報システムの運用・保守業務、ソフトウェアの開発・保守業務 各種データの収集・入力業務、 各種事務計算の受託 事務用機器・消耗品類の販売・ 賃貸業務 労働者派遣業	5人 120人	堀口 榮則	-	共通用電子計算 機の運用・管理 業務及び共通事 務センターにお ける給与計算事 務・収入支出事 務の補助業務	共通電子計算機の 運用・管理業務 228 給与計算事務・収 入支出事務の補助 業務 94	該当なし

注：出資比率における「-」は、出資を行っていないことを意味します。

：資本金及び会社との取引額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 関連会社(12社)の状況

名称 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	公社の業務 との関係	公社との重要な 取引の概要	(百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
日本郵便通送株 ----- 東京都港区西新橋1-16-2	715	貨物自動車運送事業	10人 ----- 2,345人	新井 忠之	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	47,616	該当なし
常磐郵便通送株 ----- 郡山市富久山町久保田字宮田36-2	20	貨物自動車運送事業	4人 ----- 17人	矢野 治美	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	286	該当なし
神奈川郵便通送株 ----- 横浜市神奈川区出田町1-20	30	貨物自動車運送事業	4人 ----- 77人	高橋 勝	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	732	該当なし
関東郵便通送株 ----- 東京都目黒区下目黒5-18-17	81	貨物自動車運送事業	6人 ----- 900人	伊藤 修介	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	4,195	該当なし
東京郵便通送株 ----- 東京都江東区新木場1-2-9	45	貨物自動車運送事業	4人 ----- 36人	磯井 正義	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	486	該当なし
名古屋郵便通送株 ----- 名古屋市西区枇杷島2-5-33	24	貨物自動車運送事業	7人 ----- 237人	大矢 秀樹	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	524	該当なし
日大運送株 ----- 豊中市豊南町東1-2-9	10	貨物自動車運送事業	5人 ----- 26人	佐々木公綱	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	481	該当なし
小田運輸株 ----- 寝屋川市仁和寺本町3-10-22	20	貨物自動車運送事業	9人 ----- 79人	岡川 敏之	-	郵便物の運送	直接取引なし		該当なし
因島郵便通送株 ----- 尾道市因島土生町1899-31	10	貨物自動車運送事業	7人 ----- 5人	村井 弘明	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	26	該当なし

名称 ----- 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 ----- 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	会社の業務 との関係	会社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 会社の役員を 兼ねている者
中国高速郵便輸送株 ----- 広島市安佐北区落合 5-25-1	30	貨物自動車運送事業	4人 ----- 64人	上平 周司	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 1,353	該当なし
四国高速道郵便輸送株 ----- 高松市勅使町748- 1	35	貨物自動車運送事業	4人 ----- 16人	安藤 仁	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 493	該当なし
九州高速郵便輸送株 ----- 福岡市博多区月隈6-21-3	35	貨物自動車運送事業	4人 ----- 44人	内山 孝	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 1,528	該当なし

注：出資比率における「-」は、出資を行っていないことを意味します。

：資本金及び会社との取引額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(4) 関連公益法人(20法人)の状況

名称 住所	基本 財産 (百万円)	事業内容	役員数 職員数	代表者の氏名	会社の業務との関係	会社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 会社の役員を 兼ねている者
(社)日本ダイレクト・メール協会 東京都港区麻布台1-9-14	-	DMに関する調査研究等	32人 3人	佐藤 信	郵便関連事務の受託等	全日本DM大賞 事務の受託等 20	該当なし
(財)日本青少年パソワイドクラブ協会 東京都文京区湯島4-5-16		文通活動の指導及び援助等	10人 12人	森本 哲夫	郵便関連事務の受託等	PFC(冊子)の 販売等 59	該当なし
(財)逓信協会 東京都千代田区大手町2-3-1	50	逓信事業に関する周知広報 前島賞の贈呈・講演会の開催 逓信事業関係者の子弟の育英 逓信総合博物館運営業務等の 受託 逓信事業関係者の団体傷害保 険の取扱い	23人 46人	左藤 恵	会社の周知広報事務の補完 会員(会社の一部職員)の福 祉向上	博物館庁務管理 の受託 20 資料館業務の受 託 12	該当なし
(財)通信文化振興会 東京都千代田区神田錦町2-7	100	新聞の発行 通信文化に関する図書・雑誌の 発行 通信事業等の周知普及	6人 14人	舘 義和	新聞の発行を通じた会社の 業務方針・内容等の広報活動 の支援	通信文化新報の 販売等 131	該当なし
(財)国際通信経済研究所 東京都港区虎ノ門3-22-1	914	諸外国の情報通信政策、事業体 及びサービスの動向に関する 調査研究 諸外国の郵便・物流に関する情 報の収集・分析 各種講演会、研究会、シンポジ ウム等の開催	16人 63人	濱田 弘二	海外の郵政・物流関連情報の 収集	海外の郵政事業 関連情報の収集 の委託等 33	該当なし

名称 住所	基本 財産 (百万円)	事業内容	役員数 職員数	代表者の氏名	会社の業務との関係	会社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
(財)逓信同窓会 東京都千代田区内神田2-5-5	16	会館の設置、運営 研究機関の設置、講演会等の開催 会誌の発行	26人 2人	村田 実	-	-	該当なし
(財)逓信退職者連盟 東京都文京区湯島4-5-16	5	通信事業の利用に関する周知・普及及び調査研究に関する協力 通信事業の要員対策に関する協力 厚生福祉に関する制度・施策に関する調査・研究及び推進	16人 5人	荒巻伊勢雄	-	-	該当なし
(財)全国特定郵便局長協会連合会 東京都港区六本木1-7-27	1	各地方特定郵便局長協会の業務の総合的企画と業務運営の連絡調整 特定郵便局の局舎建設等資金のあっせん	8人 1人	高橋 正安	-	-	該当なし
(財)北海道特定郵便局長協会 札幌市中央区北二条西2-26	12	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	11人 6人	佐藤 清彦	-	-	該当なし
(財)東北特定郵便局長協会 仙台市青葉区錦町1-12-15	34	地域貢献事業 特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	11人 5人	中川 茂	特定郵便局局舎の賃貸	特定郵便局局舎 賃貸料 7	該当なし
(財)関東地方特定郵便局長協会 さいたま市中央区新都心4-3	21	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	16人 6人	三枝 和洋	-	-	該当なし
(財)東京特定郵便局長協会 東京都中央区日本橋室町1-13-6	10	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	8人 5人	浦野 修	特定郵便局局舎の賃貸	特定郵便局局舎 賃貸料 9	該当なし

名称 住所	基本 財産 (百万円)	事業内容	役員数 職員数	代表者の氏名	公社の業務との関係	公社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
(財)信越特定郵便局長協会 長野市栗田681-3	19	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	15人 3人	佐々木 康孝	-	-	該当なし
(財)北陸特定郵便局長協会 金沢市十間町5	9	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生 地域貢献事業	11人 3人	上野 徹	-	-	該当なし
(財)東海地方特定郵便局長協会 名古屋市中村区亀島1-11-14	10	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	13人 7人	高橋 正安	-	-	該当なし
(財)近畿地方特定郵便局長協会 大阪市中央区天満橋京町2-6	25	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	8人 4人	高田 善文	-	-	該当なし
(財)中国特定郵便局長協会 広島市中区幟町3-57	2	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生 地域貢献事業	31人 6人	岡崎 正居	工作物賃貸	工作物等賃貸料 19	該当なし
(財)四国特定郵便局長協会 松山市宮田町131-1	0	地域貢献事業 特定郵便局局舎の改善	14人 4人	石原 力也	-	-	該当なし
(財)九州特定郵便局長協会 熊本市水道町3-37	11	地域貢献事業 特定郵便局局舎の改善	8人 6人	渡邊 晨次	特定郵便局局舎の賃貸	特定郵便局局舎 賃貸料 25	該当なし
(財)沖縄特定郵便局長協会 那覇市東町9-9	10	特定郵便局局舎の改善 地域貢献事業	8人 1人	与座 廣信	-	-	該当なし

注：基本財産における「-」は計数が存在しないことを、「0」は計数が存在しますが表示単位（百万円）未満であることを、それぞれ意味します。

：基本財産及び公社との取引額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2 連結財務諸表

(1) 公社全体の連結財務諸表

連 結 貸 借 対 照 表

平成 18 年 3 月 31 日

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	8,966,872	郵便貯金	198,094,779
コールローン	467,200	保険契約準備金	115,907,217
買現先勘定	159,478	借入金	33,200,187
買入金銭債権	59,994	その他負債	9,626,545
金銭の信託	12,473,019	賞与引当金	127,283
有価証券	237,097,467	退職給付引当金	2,683,660
預託金	79,896,900	役員退職慰労引当金	250
貸付金	26,525,678	価格変動準備金	577,324
動産不動産	3,018,287	繰延税金負債	1,138
その他資産	855,988	負債合計	360,218,386
繰延税金資産	645	(少数株主持分)	
貸倒引当金	20,694	少数株主持分	16,702
		(資本の部)	
		資本金	1,268,807
		利益剰余金	5,472,232
		その他有価証券評価差額金	2,524,706
		資本合計	9,265,746
資産合計	369,500,836	負債、少数株主持分及び資本合計	369,500,836

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。
以下、すべて百万円未満は切り捨てております。

連 結 損 益 計 算 書

平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常収益	23,070,075
郵便業務収益	1,889,690
郵便貯金業務収益	4,526,533
簡易生命保険業務収益	16,653,851
経常費用	20,402,666
業務費	17,687,479
人件費	2,446,990
租税公課	37,050
減価償却費	224,970
連結調整勘定償却額	642
その他経常費用	5,533
経常利益	2,667,408
特別利益	26,671
動産不動産売却益	19,153
前期損益修正益	3,404
その他の特別利益	4,113
特別損失	610,307
動産不動産処分損	18,406
減損損失	229,119
価格変動準備金繰入額	51,864
日本郵政株式会社株式譲渡損	300,000
前期損益修正損	5,093
その他の特別損失	5,824
契約者配当準備金繰入額	150,280
税金等調整前当期純利益	1,933,492
法人税、住民税及び事業税	357
法人税等調整額	67
少数株主利益	570
当期純利益	1,932,496

連 結 剰 余 金 計 算 書

平成 18 年 3 月 31 日

(単位 百万円)

科 目	金 額
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	3,539,735
利益剰余金増加高	1,932,496
当期純利益	1,932,496
計	5,472,232
利益剰余金期末残高	5,472,232

連結キャッシュ・フロー計算書

平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,933,492
前期損益修正益	3,404
前期損益修正損	5,093
減価償却費	225,280
減損損失	229,119
日本郵政株式会社株式譲渡損	300,000
連結調整勘定償却額	642
保険契約準備金の増加額	2,371,435
貸倒引当金の増加額	2,673
賞与引当金の増加額	3,376
退職給付引当金の増加額	45,653
役員退職慰労引当金の増加額	46
価格変動準備金の増加額	51,864
資金運用損益 ()	5,726,034
動産不動産処分損益 ()	746
貸付金の純増 () 減	486,542
郵便貯金の純増減 ()	12,813,700
借入金の純増減 ()	5,000,000
資金運用による収入	3,520,731
資金調達による支出	2,627,944
その他	625,434
小 計	22,189,899
利息及び配当金等の受取額	2,106,074
利息の支払額	122
契約者配当金の支払額	409,246
日本郵政株式会社への出資額	300,000
法人税等の支払額	230
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,793,424

投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	380,977
買入金銭債権の売却・償還による収入	452,000
預託金の償還による収入	37,715,000
有価証券の取得による支出	90,448,347
有価証券の売却による収入	4,584,781
有価証券の償還による収入	64,920,959
金銭の信託の減少による収入	3,396,808
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（純額）	189
貸付けによる支出	3,649,628
貸付金の回収による収入	4,769,735
動産不動産の取得による支出	58,593
動産不動産の売却による収入	43,596
その他	227,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,117,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	80
借入金の返済による支出	228
少数株主への配当金の支払額	17
リース債務の返済による支出	4,245
長期未払金の増加による収入	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	595
現金及び現金同等物の増加額	320,155
現金及び現金同等物の期首残高	8,646,716
現金及び現金同等物の期末残高	8,966,872

連 結 貸 借 対 照 表 の 注 記

記 載 項 目	記 載 内 容
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 21 社 主要な会社名 (株)JP ロジサービス JP ビズメール(株) 大阪郵便輸送(株)</p> <p>なお、(株)JPロジサービス及びJPビズメール(株)は、当連結会計年度において当社が株式を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)東北高速道青森、(株)東北高速道秋田、(株)東北高速道山形は、株式を売却したことにより子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 主要な会社名 (株)浦安かんぼライフサービス 総合コンピュータサービス(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 12 社 主要な会社名 日本郵便送(株) 関東郵便輸送(株) 九州高速郵便輸送(株)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（(株)浦安かんぼライフサービス、総合コンピュータサービス(株)）は、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
(5) 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、その個別案件ごとに判断し、効果の発現する期間を見積もった 20 年以内の合理的な年数で、定額法により償却しております。ただし、重要性に乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。
(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基いて作成しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
(8) 連結子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項	該当ありません。
(9) 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）

	<p>責任準備金対応債券 「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)</p>				
(10) 金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>運用目的の金銭の信託 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。</p> <p>その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法) 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。</p>				
(11) たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法及び最終仕入原価法により評価しております。</p>				
(12) 重要な動産不動産等の減価償却の方法	<p>動産不動産 建物(建物附属設備を除く。) 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 1503 890 1570"> <tr> <td>建物</td> <td>2～75年</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア 「その他資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	2～75年	動産	2～20年
建物	2～75年				
動産	2～20年				
(13) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>				

	<p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(14) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建の資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(15) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(16) 重要なヘッジ会計の方法	簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。 ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
(17) その他連結貸借対照表等作成のための重要な事項	<p>責任準備金の積立方法 責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。 当連結会計年度末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額 当連結会計年度末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額</p> <p>契約者配当準備金の積立方法 契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。なお、翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当の額を計上する際、保険料の算出方法書を用いることとしていますが、翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当のうち38,381百万円は、保険料の算出方法書の変更案を前提に計上しております。 この翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当にかかる保険料の算出方法書の変更については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。</p> <p>価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第32条の規定に基づき計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(18)連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載	当連結会計年度において、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は、218,742百万円減少しております。																																											
(19)重要な後発事象に関する事項	該当ありません。																																											
(20)追加情報に関する事項	該当ありません。																																											
(21)リース取引に関する事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">（単位 百万円）</p> <table border="1" data-bbox="411 712 1425 891"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">5,848</td> <td style="text-align: right;">4,129</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">1,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,848</td> <td style="text-align: right;">4,129</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">1,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table data-bbox="491 925 1209 1160"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,978百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="531 1283 1066 1507"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,508百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,369百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 （借主側）</p> <table data-bbox="459 1877 1185 2022"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	動産	5,848	4,129	32	1,686	合計	5,848	4,129	32	1,686	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,174百万円	1年超	803百万円	合計	1,978百万円	リース資産減損勘定の期末残高	20百万円	支払リース料	1,508百万円	リース資産減損勘定の取崩額	12百万円	減価償却費相当額	1,369百万円	支払利息相当額	43百万円	減損損失	32百万円	未経過リース料		1年内	4百万円	1年超	3百万円	合計	8百万円
区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																								
動産	5,848	4,129	32	1,686																																								
合計	5,848	4,129	32	1,686																																								
未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内	1,174百万円																																											
1年超	803百万円																																											
合計	1,978百万円																																											
リース資産減損勘定の期末残高	20百万円																																											
支払リース料	1,508百万円																																											
リース資産減損勘定の取崩額	12百万円																																											
減価償却費相当額	1,369百万円																																											
支払利息相当額	43百万円																																											
減損損失	32百万円																																											
未経過リース料																																												
1年内	4百万円																																											
1年超	3百万円																																											
合計	8百万円																																											

(22) 有価証券に関する事項

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	23,300,398	23,445,923	145,525
	地方債	6,097,674	6,227,089	129,415
	社債	9,952,636	10,170,486	217,850
	小計	39,350,709	39,843,499	492,790
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	99,580,451	98,039,414	1,541,037
	地方債	2,509,907	2,447,350	62,556
	社債	3,587,172	3,534,292	52,880
	小計	105,677,531	104,021,057	1,656,473
合計		145,028,240	143,864,556	1,163,683

責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,538,974	3,551,665	12,690
	地方債	1,392,129	1,392,805	676
	社債	765,724	766,190	466
	小計	5,696,829	5,710,661	13,832
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	38,707,926	37,496,016	1,211,909
	地方債	3,539,123	3,473,555	65,568
	社債	3,852,451	3,777,194	75,257
	小計	46,099,501	44,746,766	1,352,735
合計		51,796,330	50,457,428	1,338,902

その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	2,212,847	2,213,866	1,018
	地方債	12,296	12,301	4
	社債	848,049	848,808	758
	株式	1,914	5,495	3,580
	外国証券	3,067,549	3,323,069	255,520
	その他	336	348	11
	小計	6,142,994	6,403,888	260,894
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	27,276,710	26,950,211	326,499
	地方債	90,521	88,883	1,637
	社債	5,293,865	5,155,973	137,892
	株式	4	2	1
	外国証券	1,741,924	1,672,951	68,973
	その他	342	333	9
	小計	34,403,369	33,868,355	535,013
合計		40,546,363	40,272,244	274,119

当連結会計年度に売却した満期保有目的の債券（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売却原価	売却額	売却損益
63,052	64,364	1,311

当連結会計年度に売却した責任準備金対応債券（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,078,588	1,389	22,652

当連結会計年度に売却したその他有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,441,834	15,893	61,077

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	331
(2) 責任準備金対応債券	-
(3) 子会社株式及び関連会社株式	165
(4) その他有価証券	2,224,549
譲渡性預金	2,164,400
コマーシャルペーパー	59,994
株式等	154

保有目的を変更した有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日）
該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国債	40,639,519	76,045,879	72,099,890	5,506,639
地方債	2,812,740	7,404,492	3,422,795	-
社債	5,766,714	14,582,823	3,419,653	393,670
外国債券	718,944	2,437,906	1,669,796	169,481
その他	2,224,400	103	-	-
譲渡性預金	2,164,400	-	-	-
コマーシャルペーパー	59,994	-	-	-
その他	5	103	-	-
合計	52,162,319	100,471,205	80,612,135	6,069,791

	<p>責任準備金対応債券について</p> <p>当社は、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、小区分を残存年数 20 年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同 21 号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。</p> <p>有価証券の貸付額</p> <p>無担保の消費貸借契約(債権貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に 4,803,045百万円含まれております。</p> <p>有価証券信託の拠出額</p> <p>当社は、信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券(国債)の連結貸借対照表計上額は、4,067,229百万円であります。</p>																																																										
(23) 金銭の信託に関する事項	<p>運用目的の金銭の信託(平成 18 年 3 月 31 日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="408 869 1406 958"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>当連結会計年度の損益に含まれた評価差額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3,321,309</td> <td style="text-align: center;">634,593</td> </tr> </table> <p>満期保有目的の金銭の信託(平成 18 年 3 月 31 日現在)</p> <p>該当ありません。</p> <p>その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成 18 年 3 月 31 日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="408 1160 1422 1480"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得原価</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち益</th> <th>うち損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内株式</td> <td style="text-align: right;">2,865,505</td> <td style="text-align: right;">5,191,965</td> <td style="text-align: right;">2,326,460</td> <td style="text-align: right;">2,346,621</td> <td style="text-align: right;">20,161</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td style="text-align: right;">2,429,270</td> <td style="text-align: right;">2,572,725</td> <td style="text-align: right;">143,454</td> <td style="text-align: right;">158,207</td> <td style="text-align: right;">14,753</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td style="text-align: right;">751,184</td> <td style="text-align: right;">1,082,870</td> <td style="text-align: right;">331,686</td> <td style="text-align: right;">339,691</td> <td style="text-align: right;">8,005</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td style="text-align: right;">39,576</td> <td style="text-align: right;">39,576</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">264,526</td> <td style="text-align: right;">264,571</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,350,063</td> <td style="text-align: right;">9,151,709</td> <td style="text-align: right;">2,801,646</td> <td style="text-align: right;">2,844,571</td> <td style="text-align: right;">42,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他はコールローン等であります。</p> <p>なお、金銭の信託運用益には、評価損が 3,313 百万円含まれております。</p> <p>また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="408 1653 1318 1821"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>有価証券売却益</th> <th>有価証券売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内株式</td> <td style="text-align: right;">692,315</td> <td style="text-align: right;">57,704</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td style="text-align: right;">40,842</td> <td style="text-align: right;">9,018</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td style="text-align: right;">226,062</td> <td style="text-align: right;">17,816</td> </tr> </tbody> </table>	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	3,321,309	634,593	区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	国内株式	2,865,505	5,191,965	2,326,460	2,346,621	20,161	外国債券	2,429,270	2,572,725	143,454	158,207	14,753	外国株式	751,184	1,082,870	331,686	339,691	8,005	不動産	39,576	39,576	-	-	-	その他	264,526	264,571	45	51	5	合計	6,350,063	9,151,709	2,801,646	2,844,571	42,925	区分	有価証券売却益	有価証券売却損	国内株式	692,315	57,704	外国債券	40,842	9,018	外国株式	226,062	17,816
連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額																																																										
3,321,309	634,593																																																										
区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損																																																						
国内株式	2,865,505	5,191,965	2,326,460	2,346,621	20,161																																																						
外国債券	2,429,270	2,572,725	143,454	158,207	14,753																																																						
外国株式	751,184	1,082,870	331,686	339,691	8,005																																																						
不動産	39,576	39,576	-	-	-																																																						
その他	264,526	264,571	45	51	5																																																						
合計	6,350,063	9,151,709	2,801,646	2,844,571	42,925																																																						
区分	有価証券売却益	有価証券売却損																																																									
国内株式	692,315	57,704																																																									
外国債券	40,842	9,018																																																									
外国株式	226,062	17,816																																																									
(24) デリバティブ取引に関する事項	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>取引の利用目的と取組方針</p> <p>当社が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。</p>																																																										

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合にヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、当連結会計年度末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。

- ・ 郵便業務

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

- ・ 郵便貯金業務

郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合のみ、先物為替予約取引を行っております。

為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

- ・ 簡易生命保険業務

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。

取引の時価等に関する事項

通貨関連（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1 年超		
店頭	為替予約 売建	420	-	4	4
	買建	9,077	-	33	33
合計	-	-	-	29	29

（注） 時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

金利関連（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

株式関連（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

債券関連（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

その他（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

<p>(25)退職給付に関する事項</p>	<p>採用している退職給付制度の概要 当社は、国家公務員退職手当法（昭和 28 年法律第 182 号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和 33 年法律第 128 号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。 連結子会社は、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度、厚生年金基金制度又は適格退職年金制度を設けております。</p> <p>退職給付債務に関する事項（平成 18 年 3 月 31 日現在） （単位 百万円）</p> <table border="1" data-bbox="411 465 1332 689"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,696,615</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>12,724</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,683,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注） 退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日） （単位 百万円）</p> <table border="1" data-bbox="411 831 1332 1055"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>128,137</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>49,900</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>3,176</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>181,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.8% 数理計算上の差異の処理年数 14 年</p> <p>公的年金に係る会計処理 当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。 公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当連結会計年度における当該負担金の費用計上額は 131,814 百万円であります。</p>	区分	金額	退職給付債務	2,696,615	年金資産	230	未認識数理計算上の差異	12,724	退職給付引当金	2,683,660	区分	金額	勤務費用	128,137	利息費用	49,900	数理計算上の差異の費用処理額	3,176	退職給付費用	181,215
区分	金額																				
退職給付債務	2,696,615																				
年金資産	230																				
未認識数理計算上の差異	12,724																				
退職給付引当金	2,683,660																				
区分	金額																				
勤務費用	128,137																				
利息費用	49,900																				
数理計算上の差異の費用処理額	3,176																				
退職給付費用	181,215																				
<p>(26)固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>																				
<p>(27)動産不動産の減価償却累計額</p>	<p>動産不動産の減価償却累計額は、592,698 百万円であります。</p>																				
<p>(28)非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項</p>	<p>有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="459 1921 783 1962"> <tr> <td>株式</td> <td>165 百万円</td> </tr> </table>	株式	165 百万円																		
株式	165 百万円																				

<p>(29)担保資産に関する事項</p>	<p>担保提供資産等 当社は、日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,002,186百万円（担保権の種類は質権）を差し入れております。 連結子会社において、借入金70百万円に対して土地・建物等783百万円を担保に供しております。</p> <p>担保受入資産 当社が、現先取引により担保として受け入れている有価証券は、159,478百万円であります。 当社は、自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,969百万円であります。 当社が、料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、88百万円であります。</p>														
<p>(30)偶発債務に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>														
<p>(31)日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>														
<p>(32)簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項</p>	<p>売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。 「その他有価証券評価差額金」2,765,961百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。</p>														
<p>(33)その他会社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項</p>	<p>休止固定資産の内訳 「動産不動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 1155 903 1256"> <tr> <td>土地</td> <td>25,194百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,580百万円</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>391百万円</td> </tr> </table> <p>地方公共団体貸付の繰越額 平成17年度債の計画額1,180,000百万円のうち貸付未実行残高は870,742百万円であります。</p> <p>長期委託契約に関する事項 当社は、ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム（4次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。 当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は94,879百万円であります。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="443 1809 1023 1944"> <tr> <td colspan="2">（資産）</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>3,170百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（対応債務）</td> </tr> <tr> <td>その他負債（リース債務）</td> <td>3,978百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、平成17年10月14日に成立した郵政民営化法（平成17年法律第97号）第5条の規定に基づき、平成19年10月1日に解散することとなっております。</p>	土地	25,194百万円	建物	4,580百万円	動産	391百万円	（資産）		動産	3,170百万円	（対応債務）		その他負債（リース債務）	3,978百万円
土地	25,194百万円														
建物	4,580百万円														
動産	391百万円														
（資産）															
動産	3,170百万円														
（対応債務）															
その他負債（リース債務）	3,978百万円														

連 結 損 益 計 算 書 の 注 記

記 載 項 目	記 載 内 容																							
(1) 業務費の内訳に関する事項	<p>郵便業務関連</p> <p>営業原価 349,066 百万円 (人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</p> <p>販売費及び一般管理費 29,763 百万円 (人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</p> <p>営業外費用(支払利息) 122 百万円</p> <p>郵便貯金業務関連</p> <p>資金調達費用 1,151,770 百万円</p> <p>役務取引等費用 16,944 百万円</p> <p>その他業務費用 46,578 百万円</p> <p>営業経費 251,551 百万円 (人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</p> <p>その他経常費用(債権償却) 1,330 百万円</p> <p>簡易生命保険業務関連</p> <p>保険金等支払金 15,444,460 百万円</p> <p>責任準備金等繰入額 264,484 百万円</p> <p>資産運用費用 38,023 百万円</p> <p>事業費(人件費を除く。) 93,383 百万円</p>																							
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。																							
(3) 減損損失に関する事項	<p>当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信病院</td><td>土地、建物及び動産等</td><td>徳島県徳島市他 全12施設</td></tr> <tr> <td>郵便貯金周知宣伝施設</td><td>土地、建物及び動産等</td><td>三重県志摩市他 全23施設</td></tr> <tr> <td>簡易保険加入者福祉施設</td><td>土地、建物及び動産等</td><td>埼玉県さいたま市他 全98施設</td></tr> <tr> <td>遊休資産等</td><td>土地、建物及び動産等</td><td>東京都国分寺市他 全228施設</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">動産不動産</td><td style="text-align: right;">226,370百万円</td></tr> <tr> <td>その他資産</td><td style="text-align: right;">2,716百万円</td></tr> <tr> <td>その他(リース資産)</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,119百万円</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>	用途	種類	場所	通信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設	郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	三重県志摩市他 全23施設	簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全98施設	遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都国分寺市他 全228施設	動産不動産	226,370百万円	その他資産	2,716百万円	その他(リース資産)	32百万円	合計	229,119百万円
用途	種類	場所																						
通信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設																						
郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	三重県志摩市他 全23施設																						
簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全98施設																						
遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都国分寺市他 全228施設																						
動産不動産	226,370百万円																							
その他資産	2,716百万円																							
その他(リース資産)	32百万円																							
合計	229,119百万円																							

(4) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項	前期損益修正損益の内訳	
	前期損益修正益	3,404 百万円
	その他資産	3,404 百万円
	前期損益修正損	5,093 百万円
	貸倒引当金	3,404 百万円
	建物	858 百万円
	動産	598 百万円
	土地	230 百万円
	<p>なお、上記のうち前期損益修正益の「その他資産」は、違則取扱いによる料金別後納郵便物料金の収納漏れに係るものであり、前期損益修正損の「貸倒引当金」は、当該資産に対するものであります。</p>	
	<p>動産不動産売却益、処分損の内訳</p>	
動産不動産売却益	19,153 百万円	
土地	19,068 百万円	
動産	43 百万円	
建物	41 百万円	
動産不動産処分損	18,406 百万円	
建物	13,361 百万円	
動産	3,794 百万円	
土地	1,223 百万円	
その他	26 百万円	

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

記載項目	記載内容
(1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金 8,966,872 百万円
	現金及び現金同等物 8,966,872 百万円
(2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減()」の内訳	「借入金の純増減()」 5,000,000 百万円の内訳は、郵便貯金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額」 5,000,000 百万円であります。
(3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。

連 結 附 属 明 細 書

1 社債の明細
該当ありません。

2 借入金等の明細

(単位 百万円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
財務省	38,200,000	-	5,000,000	33,200,000	2.10%	平成18年4月28日～平成22年11月30日
三井住友銀行	178	80	162	95	1.45%	平成19年2月27日～平成20年3月31日
札幌信用金庫	26	-	10	16	2.50%	平成19年10月25日
福島県出納局	70	-	4	66	1.50%	平成32年12月1日
三菱東京UFJ銀行	30	-	30	0	1.88%	平成18年4月28日
みずほ銀行	5	-	4	0	2.25%	平成18年5月31日
北海道銀行	12	-	4	7	1.80%	平成20年7月31日
中国銀行	1	-	0	0	2.13%	平成18年9月30日
計	38,200,325	80	5,000,217	33,200,187		

(注) 1 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 当連結会計年度より連結の範囲から除外した子会社が借入れをしていた青森銀行及び青森郵便自動車それぞれに対する「前期末残高」32百万円及び2百万円を除いております。

3 会計方針の変更の理由

固定資産の減損に係る会計基準の適用につきましては、連結貸借対照表の注記「連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載」に記載のとおりです。

4 その他の重要な事項

該当ありません。

郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳

平成 18 年 3 月 31 日

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	210,385	支払手形及び営業未払金	46,396
受取手形及び営業未収入金	114,720	短期融通	211,000
有価証券	531	一年以内返済予定長期借入金	97
たな卸資産	3,932	一年以内返済予定長期融通	18,982
繰延税金資産	190	未払金	135,102
その他の流動資産	7,524	前受郵便料	47,236
貸倒引当金	194	預り金	471,648
流動資産合計	337,090	未払法人税等	261
固定資産		賞与引当金	70,933
1 有形固定資産		その他の流動負債	34,604
車両運搬具	14,733	流動負債合計	1,036,263
減価償却累計額	9,771	固定負債	
建物及び構築物	1,017,014	長期借入金	90
減価償却累計額	173,335	長期融通	128,818
機械装置	80,213	繰延税金負債	1,138
減価償却累計額	36,618	退職給付引当金	1,506,753
土地	919,646	役員退職慰労引当金	198
建設仮勘定	3,154	ふみカード払戻引当金	5,502
その他の有形固定資産	55,743	その他の固定負債	17,071
減価償却累計額	35,898	固定負債合計	1,659,572
有形固定資産合計	1,834,882	負債合計	2,695,835
2 無形固定資産		(少数株主持分)	
借地権	111	少数株主持分	16,702
その他の無形固定資産	12,447	(資本の部)	
無形固定資産合計	12,558	設立時資産・負債差額	578,220
3 投資その他の資産		利益剰余金	56,723
投資有価証券	4,787	資本合計	521,496
繰延税金資産	455		
その他の投資その他の資産	6,173		
貸倒引当金	4,907		
投資その他の資産合計	6,508		
固定資産合計	1,853,950		
資産合計	2,191,041	負債、少数株主持分及び資本合計	2,191,041

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。
以下、すべて百万円未満は切り捨てております。

郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳

平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業収益	1,917,492
営業原価	1,798,254
営業総利益	119,237
販売費及び一般管理費	104,148
人件費	55,502
(うち賞与引当金繰入額)	3,145
(うち退職給付費用)	4,168
(うち役員退職慰労引当金繰入)	69
減価償却費	11,174
広告宣伝費	9,809
租税公課	6,815
貸倒引当金繰入額	240
連結調整勘定償却額	642
その他	19,963
営業利益	15,089
営業外収益	9,623
受取利息	20
受取配当金	46
物件貸付料	5,698
損害賠償金	1,212
その他の営業外収益	2,645
営業外費用	9,110
支払利息	7,262
その他の営業外費用	1,847
経常利益	15,601
特別利益	13,012
前期損益修正益	3,405
固定資産売却益	8,566
その他の特別利益	1,040
特別損失	25,560
前期損益修正損	4,791
固定資産売却損	231
固定資産処分損	8,056
減損損失	6,936
ふみカード払戻引当金繰入額	5,502
その他の特別損失	41
税金等調整前当期純利益	3,054
法人税、住民税及び事業税	357
法人税等調整額	67
少数株主利益	570
当期純利益	2,059

郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳

平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,054
前期損益修正益	3,405
前期損益修正損	4,791
減価償却費	79,758
減損損失	6,936
連結調整勘定償却額	642
貸倒引当金の増加額	49
賞与引当金の増加額	2,460
退職給付引当金の増加額	26,705
役員退職慰労引当金の増加額	50
ふみカード払戻引当金の増加額	5,502
受取利息及び受取配当金	66
支払利息	7,262
有形固定資産売却益	8,589
有形固定資産売却損	233
有形固定資産処分損	8,043
売上債権の増加額	3,717
たな卸資産の減少額	2,657
仕入債務の減少額	133
未払金の減少額	25,250
預り金の減少額	26,234
未払消費税等の減少額	6,752
その他	6,092
小 計	133,382
利息及び配当金の受取額	68
利息の支払額	7,359
法人税等の支払額	230
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,860

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	9
有価証券の売却による収入	8
有価証券の償還による収入	189
有形固定資産の取得による支出	22,368
有形固定資産の売却による収入	18,611
投資有価証券の取得による支出	1,602
投資有価証券の売却による収入	530
投資有価証券の償還による収入	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（純額）	189
貸付けによる支出	39
貸付金の回収による収入	256
その他	6,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,085,080
短期借入金の返済による支出	2,153,106
長期借入金の返済による支出	21,638
少数株主への配当金の支払額	17
リース債務の返済による支出	4,212
長期未払金の増加による収入	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	20,002
現金及び現金同等物の期首残高	190,382
現金及び現金同等物の期末残高	210,385

郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳の注記

記 載 項 目	記 載 内 容										
(1) 連結子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項	該当ありません。										
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）</p>										
(3) 金銭の信託の評価基準及び評価方法	該当ありません。										
(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法及び最終仕入原価法により評価しております。										
(5) 重要な固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。） 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	車両運搬具	2～7年	建物	2～50年	構築物	3～75年	機械装置	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
車両運搬具	2～7年										
建物	2～50年										
構築物	3～75年										
機械装置	2～17年										
工具、器具及び備品	2～20年										
(6) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>										

	<p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ふみカード払戻引当金 「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (追加情報) 平成18年9月30日をもって「ふみカード」の利用を停止することに伴い、平成18年4月3日以降「ふみカード」の未使用額について払い戻しを実施する等の施策を実施することとしたため、払い戻しによる損失の合理的な見積りが可能となったことにより、損失の見込み額を計上したものです。</p>																									
(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建の資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。																									
(8) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																									
(9) 重要なヘッジ会計の方法	該当ありません。																									
(10) その他連結貸借対照表の内訳等作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。																									
(11) 連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載	当連結会計年度において、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)に基づく固定資産の減損会計を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、6,628百万円減少しております。																									
(12) 重要な後発事象に関する事項	該当ありません。																									
(13) 追加情報に関する事項	該当ありません。																									
(14) リース取引に関する事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,367</td> <td style="text-align: center;">701</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">657</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,711</td> <td style="text-align: center;">859</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">843</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	213	125	-	88	機械装置	130	32	-	97	その他の有形固定資産	1,367	701	8	657	合計	1,711	859	8	843
区分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額																						
車両運搬具	213	125	-	88																						
機械装置	130	32	-	97																						
その他の有形固定資産	1,367	701	8	657																						
合計	1,711	859	8	843																						

	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,019百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 5百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	1年内	389百万円	1年超	629百万円	合計	1,019百万円	支払リース料	338百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	262百万円	支払利息相当額	16百万円	減損損失	8百万円	1年内	3百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円																																																										
1年内	389百万円																																																																																
1年超	629百万円																																																																																
合計	1,019百万円																																																																																
支払リース料	338百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																																																																
減価償却費相当額	262百万円																																																																																
支払利息相当額	16百万円																																																																																
減損損失	8百万円																																																																																
1年内	3百万円																																																																																
1年超	2百万円																																																																																
合計	5百万円																																																																																
(15) 有価証券に関する事項	<p>満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)</p> <p>(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>連結貸借対照表の内訳計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えないもの</td> <td>国債</td> <td>759</td> <td>757</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>34</td> <td>34</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>110</td> <td>107</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>904</td> <td>899</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>995</td> <td>989</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)</p> <p>(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得原価</th> <th>連結貸借対照表の内訳計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの</td> <td>地方債</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>193</td> <td>3,014</td> <td>2,820</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>336</td> <td>348</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>550</td> <td>3,382</td> <td>2,832</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの</td> <td>国債</td> <td>30</td> <td>29</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>342</td> <td>333</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>376</td> <td>365</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>927</td> <td>3,748</td> <td>2,820</td> </tr> </tbody> </table>	区分	連結貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	30	30	0	社債	60	60	0	小計	90	90	0	時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	759	757	2	地方債	34	34	0	社債	110	107	2	小計	904	899	5	合計	995	989	5	区分	取得原価	連結貸借対照表の内訳計上額	差額	連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	地方債	19	20	0	株式	193	3,014	2,820	その他	336	348	11	小計	550	3,382	2,832	連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	30	29	0	株式	4	2	1	その他	342	333	9	小計	376	365	11	合計	927	3,748	2,820
区分	連結貸借対照表の内訳計上額	時価	差額																																																																														
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	30	30	0																																																																													
	社債	60	60	0																																																																													
	小計	90	90	0																																																																													
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	759	757	2																																																																													
	地方債	34	34	0																																																																													
	社債	110	107	2																																																																													
	小計	904	899	5																																																																													
合計	995	989	5																																																																														
区分	取得原価	連結貸借対照表の内訳計上額	差額																																																																														
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	地方債	19	20	0																																																																													
	株式	193	3,014	2,820																																																																													
	その他	336	348	11																																																																													
	小計	550	3,382	2,832																																																																													
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	30	29	0																																																																													
	株式	4	2	1																																																																													
	その他	342	333	9																																																																													
	小計	376	365	11																																																																													
合計	927	3,748	2,820																																																																														

当連結会計年度に売却した満期保有目的の債券（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売却原価	売却額	売却損益
150	151	1

当連結会計年度に売却したその他有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
393	19	3

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表の内訳計上額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	連結貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	331
(2) 関連会社株式	81
(3) その他有価証券	162
株式	156
その他	5

保有目的を変更した有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日）
該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	1 年以内	1 年 超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
国債	445	444	29	-
地方債	20	44	-	-
社債	60	204	-	-
外国債券	-	57	-	50
その他	5	103	-	-
合計	531	854	29	50

(16) 金銭の信託に関する事項

該当ありません。

(17) デリバティブ取引に関する事項

取引の状況に関する事項

取引の内容

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

取引の利用目的と取組方針

郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

	<p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項 通貨関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 金利関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 株式関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 債券関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 その他（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。</p>																				
(18)退職給付に関する事項	<p>採用している退職給付制度の概要 当社は、国家公務員退職手当法（昭和 28 年法律第 182 号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和 33 年法律第 128 号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。 連結子会社は、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度、厚生年金基金制度又は適格退職年金制度を設けております。</p> <p>退職給付債務に関する事項（平成 18 年 3 月 31 日現在） （単位 百万円）</p> <table border="1" data-bbox="403 1016 1326 1240"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,518,958</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>11,975</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,506,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注） 退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日） （単位 百万円）</p> <table border="1" data-bbox="403 1379 1326 1603"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>69,878</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>28,091</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>2,050</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>100,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.8% 数理計算上の差異の処理年数 14 年</p> <p>公的年金に係る会計処理 当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、逡信省及び逡政省（逡政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎逡賦逡方式により決定される負担金を支出しております。</p>	区分	金額	退職給付債務	1,518,958	年金資産	230	未認識数理計算上の差異	11,975	退職給付引当金	1,506,753	区分	金額	勤務費用	69,878	利息費用	28,091	数理計算上の差異の費用処理額	2,050	退職給付費用	100,020
区分	金額																				
退職給付債務	1,518,958																				
年金資産	230																				
未認識数理計算上の差異	11,975																				
退職給付引当金	1,506,753																				
区分	金額																				
勤務費用	69,878																				
利息費用	28,091																				
数理計算上の差異の費用処理額	2,050																				
退職給付費用	100,020																				

	<p>公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当連結会計年度における当該負担金の費用計上額は 69,073 百万円であります。</p>																																																
(19) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。																																																
(20) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項	<p>投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p>株式 81 百万円</p>																																																
(21) 担保資産に関する事項	<p>担保提供資産等 連結子会社において、借入金 70 百万円に対して土地・建物等 783 百万円を担保に供しております。</p> <p>担保受入資産 当社が、料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、88 百万円であります。</p>																																																
(22) 偶発債務に関する事項	該当ありません。																																																
(23) 日本郵政公司法第 37 条の規定による納付に関する事項	該当ありません。																																																
(24) その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>資産 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>12,141</td> <td>-</td> <td>12,141</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び営業未収入金 (営業未収入金)</td> <td>2,236</td> <td>850</td> <td>3,087</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産 (未収金)</td> <td>2,891</td> <td>757</td> <td>3,649</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,270</td> <td>1,608</td> <td>18,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>負債 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払金</td> <td>1,665</td> <td>920</td> <td>2,586</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (未払費用)</td> <td>5</td> <td>517</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>短期融通</td> <td>211,000</td> <td>-</td> <td>211,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期融通</td> <td>-</td> <td>18,982</td> <td>18,982</td> </tr> <tr> <td>長期融通</td> <td>-</td> <td>128,818</td> <td>128,818</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>212,670</td> <td>149,237</td> <td>361,908</td> </tr> </tbody> </table>	区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	現金及び預金	12,141	-	12,141	受取手形及び営業未収入金 (営業未収入金)	2,236	850	3,087	その他の流動資産 (未収金)	2,891	757	3,649	計	17,270	1,608	18,878	区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	未払金	1,665	920	2,586	その他の流動負債 (未払費用)	5	517	522	短期融通	211,000	-	211,000	一年以内返済予定長期融通	-	18,982	18,982	長期融通	-	128,818	128,818	計	212,670	149,237	361,908
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																														
現金及び預金	12,141	-	12,141																																														
受取手形及び営業未収入金 (営業未収入金)	2,236	850	3,087																																														
その他の流動資産 (未収金)	2,891	757	3,649																																														
計	17,270	1,608	18,878																																														
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																														
未払金	1,665	920	2,586																																														
その他の流動負債 (未払費用)	5	517	522																																														
短期融通	211,000	-	211,000																																														
一年以内返済予定長期融通	-	18,982	18,982																																														
長期融通	-	128,818	128,818																																														
計	212,670	149,237	361,908																																														

休止固定資産の内訳

「有形固定資産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	7,351 百万円
建物及び構築物	3,463 百万円
機械装置	89 百万円
その他の有形固定資産	51 百万円

所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。

(資産)

その他の有形固定資産(工具、器具及び備品) 3,166 百万円

(対応債務)

その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務) 3,975 百万円

その他の固定負債(リース債務) 0 百万円

表示方法の変更

前連結会計年度まで「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において「負債、少数株主持分及び資本合計」の100分の5を超えることになりましたので、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は109,558百万円であります。

郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳の注記

記載項目	記載内容																											
(1) 営業収益の内訳に関する事項	<p>営業収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">郵便営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,827,163 百万円</td> </tr> <tr> <td>受託業務収益</td> <td style="text-align: right;">72,083 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収益</td> <td style="text-align: right;">18,245 百万円</td> </tr> </table> <p>また、期首における前受郵便料 49,921 百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から 47,236 百万円を減額して「前受郵便料」に計上しております。</p>	郵便営業収益	1,827,163 百万円	受託業務収益	72,083 百万円	その他の営業収益	18,245 百万円																					
郵便営業収益	1,827,163 百万円																											
受託業務収益	72,083 百万円																											
その他の営業収益	18,245 百万円																											
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。																											
(3) 減損損失に関する事項	<p>当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信病院</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>徳島県徳島市他 全12施設</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>東京都国分寺市他 全182施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,353 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,110 百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">374 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（リース資産）</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,936 百万円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 郵便業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>	用途	種類	場所	通信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設	遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都国分寺市他 全182施設	土地	3,353 百万円	建物及び構築物	3,110 百万円	建設仮勘定	50 百万円	機械装置	19 百万円	車両運搬具	15 百万円	その他の有形固定資産	374 百万円	その他の無形固定資産	5 百万円	その他（リース資産）	8 百万円	合計	6,936 百万円
用途	種類	場所																										
通信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設																										
遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都国分寺市他 全182施設																										
土地	3,353 百万円																											
建物及び構築物	3,110 百万円																											
建設仮勘定	50 百万円																											
機械装置	19 百万円																											
車両運搬具	15 百万円																											
その他の有形固定資産	374 百万円																											
その他の無形固定資産	5 百万円																											
その他（リース資産）	8 百万円																											
合計	6,936 百万円																											
(4) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 20%;">郵便貯金業務</th> <th style="width: 20%;">簡易生命保険業務</th> <th style="width: 40%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: right;">25,451</td> <td style="text-align: right;">10,902</td> <td style="text-align: right;">36,354</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">624</td> <td style="text-align: right;">504</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,076</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,406</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,482</td> </tr> </tbody> </table>	区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	営業収益	25,451	10,902	36,354	その他の営業外収益	624	504	1,128	計	26,076	11,406	37,482											
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																									
営業収益	25,451	10,902	36,354																									
その他の営業外収益	624	504	1,128																									
計	26,076	11,406	37,482																									

費用			(単位 百万円)
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業原価	774	736	1,510
販売費及び一般管理費	248	0	249
支払利息	7	7,132	7,139
その他の営業外費用	0	1	1
固定資産処分損	-	0	0
計	1,030	7,871	8,901

前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	3,405 百万円
その他の投資その他の資産	3,404 百万円
車両運搬具	0 百万円
前期損益修正損	4,791 百万円
貸倒引当金	3,404 百万円
機械装置	629 百万円
建物及び構築物	398 百万円
土地	168 百万円
その他の有形固定資産	190 百万円

なお、上記のうち前期損益修正益の「その他の投資その他の資産」は、違則取扱いによる料金別後納郵便物料金の収納漏れに係るものであり、前期損益修正損の「貸倒引当金」は、当該資産に対するものであります。

固定資産売却損益の内訳

固定資産売却益	8,566 百万円
土地	8,539 百万円
建物及び構築物	25 百万円
その他	1 百万円
固定資産売却損	231 百万円
土地	176 百万円
建物及び構築物	48 百万円
その他	6 百万円

固定資産処分損の内訳

固定資産処分損	8,056 百万円
建物及び構築物	6,470 百万円
機械装置	655 百万円
土地	615 百万円
その他	315 百万円

郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

記 載 項 目	記 載 内 容						
(1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">210,385 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">210,385 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	210,385 百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	210,385 百万円
現金及び預金	210,385 百万円						
<hr/>							
現金及び現金同等物	210,385 百万円						
(2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳	<p>「短期借入れによる収入」2,085,080 百万円の内訳は、日本郵政公社法（平成 14 年法律第 97 号）第 41 条第 12 号の資金の融通 2,085,000 百万円並びに連結子会社による短期借入れによる収入 80 百万円であります。</p> <p>「短期借入金の返済による支出」2,153,106 百万円の内訳は、日本郵政公社法第 41 条第 12 号の資金の融通 2,153,000 百万円並びに連結子会社及び連結の範囲から除外した子会社による短期借入金の返済による支出 106 百万円であります。</p> <p>「長期借入金の返済による支出」21,638 百万円の内訳は、日本郵政公社法施行令（平成 14 年政令第 384 号）附則第 12 条の資金の融通 21,517 百万円並びに連結子会社及び連結の範囲から除外した子会社による長期借入金の返済による支出 121 百万円であります。</p>						
(3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。						

郵便業務の区分に係る連結附属明細書の内訳

1 社債の明細
該当ありません。

2 借入金等の明細

(単位 百万円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
簡易生命保険資金	169,317 (21,517)	-	21,517	147,800 (18,982)	4.25%	平成18年9月29日～ 平成37年3月1日
郵便貯金資金	279,000 (279,000)	2,085,000	2,153,000	211,000 (211,000)	0.01%	平成18年8月31日
三井住友銀行	178 (82)	80	162	95 (77)	1.45%	平成19年2月27日～ 平成20年3月31日
札幌信用金庫	26 (10)	-	10	16 (10)	2.50%	平成19年10月25日
福島県出納局	70 (4)	-	4	66 (4)	1.50%	平成32年12月1日
三菱東京UFJ銀行	30 (30)	-	30	0 (0)	1.88%	平成18年4月28日
みずほ銀行	5 (4)	-	4	0 (0)	2.25%	平成18年5月31日
北海道銀行	12 (4)	-	4	7 (4)	1.80%	平成20年7月31日
中国銀行	1 (0)	-	0	0 (0)	2.13%	平成18年9月30日
計	448,642	2,085,080	2,174,734	358,987		

(注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の()は、1年内返済予定額で内数であります。

2 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 当連結会計年度より連結の範囲から除外した子会社が借り入れをしていた青森銀行及び青森郵便自動車それぞれに対する「前期末残高」32百万円及び2百万円を除いております。

3 会計方針の変更の理由

固定資産の減損に係る会計基準の適用につきましては、連結貸借対照表の内訳の注記「連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載」に記載のとおりです。

4 その他の重要な事項

該当ありません。